

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今枝 英治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 稲葉 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03(3661)9400
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 稲葉 敏和
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自2018年6月1日 至2018年11月30日	自2019年6月1日 至2019年11月30日	自2018年6月1日 至2019年5月31日
売上高 (千円)	20,600,445	19,857,586	41,081,705
経常利益 (千円)	450,850	255,787	656,826
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	273,030	135,675	430,572
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	150,701	830,172	784,611
純資産額 (千円)	14,772,288	14,822,872	14,138,378
総資産額 (千円)	23,970,899	24,187,208	22,562,916
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.63	16.20	51.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	61.2	62.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	365,722	156,716	374,986
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,724	970,488	1,188,797
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,024	180,537	163,423
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,627,846	3,258,890	4,566,637

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.08	6.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2019年6月1日~2019年11月30日)の業績は、売上高198億57百万円(前年同期比3.6%減)、経常利益2億55百万円(前年同期比43.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億35百万円(前年同期比50.3%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

エレクトロニクス分野では、主に東南アジア地域における半導体・電子部品メーカーの稼働率低下の影響により、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

メディカル分野では、総じて販売が堅調に推移したことにより、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

コスメティック分野では、東アジア市場向けおよび国内向けの販売が減少した影響により、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

小津(上海)貿易有限公司では、エレクトロニクス分野向け以外の販売が復調傾向にあるため、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、売上高が前年同期を上回りましたが、材料費増加等の影響により、利益面では下回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、海外および九州地区における販売が減少した影響により、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は67億49百万円(前年同期比13.2%減)、セグメント利益は2億69百万円(前年同期比46.7%減)となりました。

(家庭紙・日用雑貨事業)

当事業を担うアズフィット株式会社につきましては、前年同期と比べ売上高が微増となり、利益面でも損失幅が縮小しましたが、物流費の高騰等の影響により、依然厳しい状況となっております。

この結果、売上高は130億45百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント損失は65百万円(前年同期はセグメント損失82百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業(除菌関連事業および不動産賃貸業)につきましては、売上高は62百万円(前年同期比10.6%増)、セグメント利益は21百万円(前年同期はセグメント損失5百万円)となりました。

(注)日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第2四半期連結累計期間には各社の2019年3月から2019年8月の実績が、株式会社ディプロおよびエンピロテックジャパン株式会社の決算期は3月末日のため、当第2四半期連結累計期間には各社の2019年4月から2019年9月の実績が反映されております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて16億24百万円増加し、241億87百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加12億88百万円、「投資有価証券」の増加10億1百万円、「建設仮勘定」の増加8億43百万円、「現金及び預金」の減少15億7百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて9億39百万円増加し、93億64百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加6億62百万円、「繰延税金負債」の増加3億13百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億84百万円増加し、148億22百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加6億94百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億7百万円減少し32億58百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億56百万円(前年同期は3億65百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、「仕入債務の増減額」6億62百万円、「税金等調整前四半期純利益」2億53百万円、「その他の資産の増減額」2億10百万円であり、支出の主なものは、「売上債権の増減額」12億89百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億70百万円(前年同期比8億44百万円増)となりました。収入の主なものは、「定期預金の払戻による収入」2億円、支出の主なものは、「有形固定資産の取得による支出」11億58百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億80百万円(前年同期比19百万円増)となりました。支出の主なものは、「配当金の支払額」1億58百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社小津商店	東京都中央区日本橋本町3-6-2	2,576	30.75
小津取引先持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	341	4.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	174	2.08
別府 清一郎	東京都世田谷区	137	1.64
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1-1-2	117	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	117	1.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.31
小津産業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-6-2	103	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	100	1.20
日本製紙クレシア株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	96	1.15
計	-	3,874	46.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,372,300	83,723	同上
単元未満株式	普通株式 5,725	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,723	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町 三丁目6番2号	57,200	-	57,200	0.68
計	-	57,200	-	57,200	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,766,637	3,258,890
受取手形及び売掛金	6,333,386	7,622,255
商品及び製品	1,706,641	1,884,795
原材料	562,299	500,760
その他	617,944	417,630
貸倒引当金	604	295
流動資産合計	13,986,305	13,684,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,146,686	5,166,214
減価償却累計額	3,472,786	3,508,916
建物及び構築物(純額)	1,673,900	1,657,297
機械装置及び運搬具	1,654,407	1,791,050
減価償却累計額	1,325,636	1,356,035
機械装置及び運搬具(純額)	328,770	435,015
土地	1,634,506	1,634,506
リース資産	28,490	-
減価償却累計額	26,984	-
リース資産(純額)	1,505	-
その他	367,517	372,359
減価償却累計額	339,269	343,413
その他(純額)	28,248	28,946
建設仮勘定	878,204	1,721,518
有形固定資産合計	4,545,136	5,477,284
無形固定資産		
その他	38,000	37,608
無形固定資産合計	38,000	37,608
投資その他の資産		
投資有価証券	3,413,630	4,415,470
長期貸付金	57,584	56,986
繰延税金資産	26,658	23,388
その他	507,013	502,468
貸倒引当金	11,412	10,035
投資その他の資産合計	3,993,473	4,988,278
固定資産合計	8,576,610	10,503,172
資産合計	22,562,916	24,187,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,831,693	4,494,634
短期借入金	1,470,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	1,618	-
未払法人税等	72,869	105,260
賞与引当金	44,833	48,054
その他	795,245	739,083
流動負債合計	6,236,260	6,857,033
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	800,000	800,000
繰延税金負債	628,571	941,925
退職給付に係る負債	166,129	170,744
その他	93,575	94,632
固定負債合計	2,188,276	2,507,302
負債合計	8,424,537	9,364,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,380,514	1,385,463
利益剰余金	10,037,914	10,014,544
自己株式	76,083	67,664
株主資本合計	12,664,559	12,654,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,464,245	2,158,429
為替換算調整勘定	2,351	3,262
その他の包括利益累計額合計	1,461,893	2,155,167
非支配株主持分	11,925	13,148
純資産合計	14,138,378	14,822,872
負債純資産合計	22,562,916	24,187,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 6 月 1 日 至 2018年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年11月30日)
売上高	20,600,445	19,857,586
売上原価	17,496,223	16,904,843
売上総利益	3,104,222	2,952,743
販売費及び一般管理費	2,685,573	2,725,974
営業利益	418,649	226,768
営業外収益		
受取利息	1,734	1,776
受取配当金	31,252	32,526
その他	12,031	9,616
営業外収益合計	45,018	43,919
営業外費用		
支払利息	6,893	6,877
売上割引	1,748	1,342
持分法による投資損失	1,590	2,911
その他	2,585	3,769
営業外費用合計	12,817	14,900
経常利益	450,850	255,787
特別利益		
固定資産売却益	-	557
投資有価証券売却益	0	38
ゴルフ会員権売却益	-	1,100
特別利益合計	0	1,696
特別損失		
固定資産除却損	1,008	3,698
その他	13	-
特別損失合計	1,022	3,698
税金等調整前四半期純利益	449,828	253,785
法人税、住民税及び事業税	144,511	105,500
法人税等調整額	42,720	11,385
法人税等合計	187,232	116,886
四半期純利益	262,595	136,899
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	10,435	1,223
親会社株主に帰属する四半期純利益	273,030	135,675

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	262,595	136,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411,163	694,184
為替換算調整勘定	2,133	910
その他の包括利益合計	413,296	693,273
四半期包括利益	150,701	830,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,266	828,949
非支配株主に係る四半期包括利益	10,435	1,223

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	449,828	253,785
減価償却費	150,922	127,568
貸倒引当金の増減額(は減少)	425	1,685
賞与引当金の増減額(は減少)	4,191	3,220
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,475	4,614
受取利息及び受取配当金	32,986	34,302
支払利息	6,893	6,877
為替差損益(は益)	8,176	54
持分法による投資損益(は益)	1,590	2,911
有形固定資産売却損益(は益)	-	557
有形固定資産除却損	1,008	3,698
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1,100
売上債権の増減額(は増加)	473,398	1,289,130
たな卸資産の増減額(は増加)	75,530	117,304
仕入債務の増減額(は減少)	461,342	662,949
未払消費税等の増減額(は減少)	24,810	7,479
その他の資産の増減額(は増加)	35,239	210,194
その他の負債の増減額(は減少)	90,824	43,119
その他	1,667	8,821
小計	535,827	108,784
利息及び配当金の受取額	32,982	34,308
利息の支払額	6,556	6,872
法人税等の支払額	196,531	75,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,722	156,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	154,727	1,158,687
有形固定資産の売却による収入	-	779
無形固定資産の取得による支出	2,628	5,375
投資有価証券の取得による支出	6,040	5,395
投資有価証券の売却による収入	46,171	104
貸付けによる支出	10,000	300
貸付金の回収による収入	598	748
定期預金の払戻による収入	-	200,000
その他	903	2,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,724	970,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	20,000
自己株式の取得による支出	23	-
配当金の支払額	158,857	158,919
リース債務の返済による支出	2,142	1,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,024	180,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,793	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,767	1,307,747
現金及び現金同等物の期首残高	5,539,079	4,566,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,627,846	3,258,890

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	19,945千円	121,693千円
支払手形	-	38,399

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
荷造運搬費	911,860千円	972,494千円
貸倒引当金繰入額	207	70
役員報酬	124,201	127,933
給料手当	672,422	682,826
賞与引当金繰入額	31,546	31,424
福利厚生費	141,555	143,593
退職給付費用	26,634	26,835
減価償却費	67,803	40,965
賃借料	57,050	53,858

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	5,927,846千円	3,258,890千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	-
現金及び現金同等物	5,627,846	3,258,890

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月29日 定時株主総会	普通株式	158,926	19	2018年5月31日	2018年8月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月28日 定時株主総会	普通株式	159,046	19	2019年5月31日	2019年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,772,185	12,771,931	20,544,117	56,328	20,600,445	-	20,600,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,260	5,023	22,283	61,763	84,047	84,047	-
計	7,789,445	12,776,954	20,566,400	118,092	20,684,492	84,047	20,600,445
セグメント利益又は損失()	505,668	82,305	423,362	5,156	418,206	442	418,649

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額442千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年6月1日 至 2019年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,749,814	13,045,460	19,795,274	62,312	19,857,586	-	19,857,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,913	8,143	24,057	62,350	86,407	86,407	-
計	6,765,727	13,053,603	19,819,331	124,662	19,943,994	86,407	19,857,586
セグメント利益又は損失()	269,574	65,164	204,410	21,891	226,302	466	226,768

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額466千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（2019年5月31日）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,180,287	3,293,489	2,113,201
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,180,287	3,293,489	2,113,201

当第2四半期連結会計期間（2019年11月30日）

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,185,618	4,298,241	3,112,623
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,185,618	4,298,241	3,112,623

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円63銭	16円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	273,030	135,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	273,030	135,675
普通株式の期中平均株式数(株)	8,366,640	8,373,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年1月14日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡に関する決議をいたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るため、当該固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称および所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
小津本館ビル 1階 東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	400百万円	154百万円	246百万円	賃貸用不動産

譲渡益については、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係わる費用等の見込み額を控除した概算金額を記載しております。

3. 譲渡先の概要

(1) 名称	株式会社小津商店	
(2) 所在地	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中田範三	
(4) 事業内容	不動産賃貸業	
(5) 当社と当該会社の関係	資本関係	当社株式を30.75%保有する筆頭株主であります。
	人的関係	特筆すべき事項はありません。
	取引関係	不動産の賃貸借取引があります。
	関連当事者への該当状況	当社の「その他の関係会社」にあたり、関連当事者に該当いたします。

2019年11月30日現在における、自己名義株式を除いた所有株式数の割合であります。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2020年1月14日
契約締結日	2020年1月29日(予定)
物件引渡日	2020年1月29日(予定)

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、2020年5月期第3四半期において、246百万円の特別利益を計上する見込みであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

小津産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。